

中小企業の 今夏賞与の 支給相場を 予測する

賃金管理研究所所長

大槻 幸雄

ことしも夏季賞与の時期が近づいてきました。様々な経済指標から、2023年の夏季賞与の行方を展望します。

※本記事は、2023年5月8日現在の情報に基づいています。

2022年年末賞与は回復基調

2023年の夏季賞与を展望するにあたり、まず2022年年末賞与を振り返っておきましょう。

なお、本稿では厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の調査産業計・事業所規模30～99人の賞与支給実績を取り上げて予測対象としています。民間シンクタンク等の賞与予測で用いられる同調査の調査産業計・事業所規模5人以上の概ね9割の水準となります。

2022年年末賞与は、民間企業全体で39万2975円（前年同期比3・2%増）、事業所規模30

～99人でも35万4645円（同2・8%増）と総じて増加傾向にありました。上昇率の大きい業種としては、鉱業・採石等、製造業のうち繊維、印刷・同関連、鉄鋼、金属製品、生産用機械等が目立ったほか、飲食サービスや生活関連サービス等がそれぞれ28・3%、34・1%と大幅に増加し、コロナ禍の影響から脱して本格回復へと転じたことを映す結果となりました。

経済環境と消費者物価の動向

2022年10～12月期の実質GDPは、前期比0・02%（年率

0・1%）とわずかなプラスに留まりました。個人消費も伸び悩んでいます。新型コロナウイルスが感染症法上5類に移行するのに伴い、宿泊・飲食サービスやレジャーなど対面型サービスの持ち直しも期待され、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」との政府基調判断が引き下げられる可能性は低いものと思われま

す。消費者物価指数（コアCPIⅡ：生鮮食品を除く総合指数）は1月には前年同月比で4・2%上昇しましたが、エネルギー価格の下落を受けて2月と3月は同3・1%増にとどまりました。ただし、コアコアと呼ばれる生鮮食品・エネルギーを除く総合指数は3月に同3・8%増を記録、522品目のうち427品目が上昇しています。資源高や円安の影響からは落着きを取り戻したものの、価格転嫁が進むことによる物価上昇は、いましばらく続くことでしょう。

企業業績見通しはやや不透明

法人企業統計によれば、2022年10～12月期の経常利益は前年同期比2・8%減と8四半期ぶりの減益となりました。製造業の減

益幅は15・7%に達し、規模別では中小企業（資本金1000万円～1億円）が18・0%の減益となりました。これは海外景気の悪化やIT需要の低迷により輸出と生産にブレーキがかかったためですが、非製造業における対面型サービスが回復途上にあることや、設備投資への意欲が旺盛なこと、原料の高騰を理由とした賃上げ抑制の動きが見られないことは、業績改善に向けての好材料です。

3月の日銀短観によれば、中小企業の業況判断DI（「良い」－「悪い」・%ポイント）は製造業で悪化（4ポイント減のマイナス6）、非製造業では改善（2ポイント増のプラス8）しましたが、先行きについては、需要回復が期待される業種もあれば人件費の上昇や人手不足による供給制約が懸念される業種もあり、その捉え方は多様です。世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ懸念には今後も注意が必要ですが、全体としては緩やかな回復が続くものと考えられます。

労働市場は引き続き堅調に推移

3月の労働力調査では、完全失業率は2・8%と前月比で0・2

■2023年夏季賞与・中小企業業種別予測

	2023年夏季予測		2022年年末実績		2022年夏季実績	
	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)
調査産業計	350,000	3.9	354,645	2.8	336,960	▲ 0.4
鉱業、採石業等	680,000	▲ 4.7	676,957	18.9	713,439	58.0
建設業	570,000	7.7	562,238	▲ 1.4	529,488	▲ 6.2
製造業	365,000	7.0	365,864	7.6	341,187	6.0
食料品・たばこ	230,000	1.0	237,203	6.2	227,753	7.8
繊維工業	250,000	7.6	261,074	18.5	232,364	20.5
木材・木製品	320,000	5.5	331,490	▲ 10.4	303,274	▲ 6.8
家具・装備品	305,000	▲ 4.9	300,276	1.1	320,879	▲ 0.8
パルプ・紙	345,000	2.6	372,930	8.5	336,256	▲ 2.3
印刷・同関連業	305,000	▲ 5.2	306,774	24.0	321,885	21.4
化学、石油・石炭	545,000	1.6	573,322	▲ 5.4	536,172	1.1
プラスチック製品	305,000	3.0	310,577	2.7	295,992	1.0
ゴム製品	325,000	2.8	343,851	11.1	316,148	4.2
窯業・土石製品	385,000	4.0	387,079	▲ 2.2	370,227	4.4
鉄鋼業	540,000	2.6	553,250	19.9	526,513	34.5
非鉄金属製造業	470,000	1.7	501,365	12.6	461,955	6.8
金属製品製造業	365,000	▲ 0.2	386,506	16.8	365,634	18.2
はん用機械器具	395,000	2.5	421,652	7.3	385,470	7.1
生産用機械器具	480,000	3.4	526,056	16.9	464,170	8.8
業務用機械器具	420,000	1.4	442,873	8.8	414,092	9.5
電子・デバイス	300,000	▲ 1.7	306,973	▲ 12.3	305,151	▲ 1.5
電気機械器具	300,000	1.7	291,083	9.3	294,874	19.4
情報通信機械器具	340,000	▲ 12.0	340,158	▲ 17.6	386,308	▲ 17.7
輸送用機械器具	350,000	25.4	402,867	14.6	279,201	▲ 20.0
その他の製造業	280,000	6.2	285,855	▲ 7.1	263,746	▲ 13.6
電気・ガス・熱供給等	740,000	1.4	755,088	2.5	729,831	▲ 2.9
情報通信業	550,000	0.9	512,406	3.6	544,902	22.5
運輸業、郵便業	325,000	5.6	325,280	▲ 0.6	307,782	▲ 9.1
卸売業、小売業	335,000	9.5	345,393	10.0	305,916	▲ 0.9
金融業、保険業	565,000	▲ 1.5	547,948	0.9	573,685	2.0
不動産業、物品賃貸業	520,000	3.3	526,326	4.5	503,387	3.2
学術研究等	550,000	0.1	585,232	▲ 4.4	549,389	▲ 8.4
飲食サービス業等	65,000	12.4	62,529	28.3	57,831	46.7
生活関連サービス業等	170,000	13.2	173,730	34.1	150,215	32.4
教育、学習支援業	620,000	5.2	612,912	4.1	589,498	5.1
医療、福祉	215,000	4.4	239,555	▲ 6.9	205,862	▲ 10.7
複合サービス事業	415,000	5.0	435,389	1.8	395,129	3.8
その他のサービス業	280,000	3.7	236,359	▲ 3.4	270,027	▲ 5.0

注1 2022年年末実績と2022年夏季実績は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(30～99人)による
注2 2022年年末実績と2022年夏季実績の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率

平均支給額が低い業種では、一般的に増加率が大きく出る傾向にあります。前年対比の増減率だけに目を向けるのではなく、支給額自体の水準や支給対象者の範囲、賞与総額にも留意して、社員のモチベーションアップにつながる効果的な賞与支給をご検討ください。

業種別の支給予測値は、上表をご参照ください。

平均支給額が低い業種では、一般的に増加率が大きく出る傾向にあります。前年対比の増減率だけに目を向けるのではなく、支給額自体の水準や支給対象者の範囲、賞与総額にも留意して、社員のモチベーションアップにつながる効果的な賞与支給をご検討ください。

また、賞与の本質はあくまでも「利益の分配」にありますので、業績が思わしくなければ、人材の流出に配慮しつつも基本分配ルールに沿った厳しい対応をせざるを得ません。

なお、物価上昇分に対して十分な賃上げ額を確保できなかった企業では、賞与に「生活一時金分」を上乗せして支給するなどの対応も想定され、こうした動きも賞与支給額アップの要因となります。

ただし、賞与の本質はあくまでも「利益の分配」にありますので、業績が思わしくなければ、人材の流出に配慮しつつも基本分配ルールに沿った厳しい対応をせざるを得ません。

ポイントの悪化、完全失業者数も前年同月比で13万人増加しましたが、一方で就業者数も前年同月比で15万人増と8か月連続で増えています。また、3月の有効求人倍率は1・32倍と前月を0・02ポイント下回りました。

もっとも、2～3月は人材の流動化が起こりやすいことに加え、新型コロナウイルス規制の緩和を見越して

今夏賞与は3・9%増と予測

今夏賞与は前年同期比3・9%増と予測

転職活動が活発になってきています。自発的退職が増えたことで一時的に失業率や求人倍率が悪化しましたが、人手不足解消の動きとともに失業率が緩やかに下がり、有効求人倍率が堅調に推移する基調に変わりはありません。

増の35万円と予測します。企業業績の先行きには不透明さが残るものの、賃上率の高さが際立った春季労使交渉の流れを受け、夏季賞与も堅調に推移するでしょう。

今春の賃上げが予測以上に高水準で推移した理由としては、コロナ後の業績回復を見越して賃上げ圧力が高まったこと、人材確保に向けて賃金水準アップが急務であ